

1. 日 時 平成20年3月24日(月) 13:30~15:55

2. 場 所 市役所10階第6会議室

3. 議事概要

(1) 報告事項

・各専門部会の議論内容について

事務局から各専門部会の議論内容について資料に基づき説明。

【委員】

資料の中で、障害者福祉の具体的な取り組みとして障害者差別禁止条例について記載されているが、ノーマライゼーションがかなり以前からの取り組まれていることを考えると、条例を制定することよりも、差別しないことを根気よく訴えていくものではないか。

【委員】

心情的にはそうだが、障害を持っている人が本当の意味での社会参加が出来ないという現実があり、それでは現実的な問題を解決できない人がたくさんいる。今までの取り組みだけでは十分ではなく、積極的な施策や方向が打ち出されないと社会の体制は変わらない。

【委員】

全ての人が暮らしやすいというところに焦点を当てるべきである。障害者の人たちはこれまで特定の人を指して呼んでいたが、障害者の定義が変わると、今よりも障害者の範囲が拡大される可能性がある。こうした中、障害者だけではなく、性別の違いも含め住民が差別を受けない暮らしを実現するというところに焦点が当たればよいと考えている。障害者に関する制度は戦後にできたものであり、障害者を世話をする対象として捉え、施設を整備してきた。それが施設整備をやめるという時代になっている。「差別禁止」という言葉はきつい表現であるが、「みんなともに生きよう」という今まで言われていることを、具体的に考えるということである。そのための環境整備を進めていかなければならない時代になってきている。

【委員】

そのような主旨であればノーマライゼーションの推進ということで統一すればよい。

町内会でもイベントなどで障害者との交流の機会を持っているが、そうしたことを根気よく続けていくことが大事。

【委員】

そのような立場の人から見たら不十分だから様々な問題が生じている。世界的にもそうした流れになっており、積極的に取り組む姿勢を示していくことが住みやすいまちづくりのためには必要だと思う。

【会長】

戦後の福祉国家時代にたくさんの予算化・福祉施設ができた。そうした福祉施設のあり方が構造改革とともにそれは縮減された。今はその縮減方向が見直されている状況にあり、弱者支援とは何かどう支援するかについてもう一度考える時期にある。条例化については支援スローガンで終わるのではなく、その支援を一步先へ進むために帯広市にはどんな社会的な仕組みが必要なのかということを強調した方がよい。

【委員】

町内会の加入の促進については、新しい集合住宅の入居者の加入促進のために宅建の業界団体を通じた働きかけを行っているが、なかなか進まない現実がある。

【委員】

高等教育について大学の設置について書かれているが、計画に高等教育をどう謳うのかについて今後議論の機会があるのか。本当に大学の設置ということが良いのかももう少し議論が必要だと思う。

【事務局】

総合計画は庁内論議も別途行っており、審議会の意見や大学を取り巻く状なども勘案しながら方向性を出していくこととなる。

【委員】

みらい会議でも市民協働の専門部署を設置してはどうかという意見もあったが、そうした市民協働の受け皿になるような組織を作ることが必要。

【委員】

男女共同参画について「性差を否定し男女平等社会をつくる思想的な要素が入ってきている」という記述があるが、これは審議会全体ものとなっていないので誤解のないようにしてほしい。男女共同参画は、国際的な背景の中、基本法に基づいて国が担当部局を設置して推進しているものであり思想的なものではない。

【委員】

高齢者について課題が色々出されているが、これから高齢者が安心して暮らせるためのシステムづくりが必要。今後、具体的な取り組みについての議論が必要ではないか。

【会長】

これで議論が終わりということではないので、これまでの専門部会の意見も踏まえながら、今後、不足している部分の議論を行っていきたい。

(2) 協議事項

・帯広市のめざす姿（将来像）について

事務局からめざす姿（将来像）について資料に基づき説明。

【委員】

資料にある参考例のような「めざす姿」にしてしまうと、4期総も5期総も同じような内容になる。時代とともにどう変わっていくのかということが大事だと思うが、資料にある「これまでの発言」は、これまでの総計にあるようなものを抽出するのではなく、逆にこれまでの計画にないような視点の発言を抽出し、そこから議論してみてもどうか。第1専門部会でも、連携という言葉がキーワードになっており、こうした部分がこの資料では見えてこない。今、産業面、人的面でも色々な分野で横のつながりが求められている、連携が産業でも人的ネットワークでも必要でありそのあたりが入ってくるように思うが。

【事務局】

これまで、審議会では全体を通した議論はあまりしていないので、具体的な発言内容を一つ一つ抽出することは難しいが、例えば、高齢化が一層進んでいるといった時代潮流などについて、箇条書きで示すことは出来ると思う。

【会長】

「人にやさしいまち」とあるが、これまでの議論も踏まえ、どういう人にやさしいのかということまで考えていく必要がある。

【委員】

「人」が置かれている状況は様々であり、皆同じではないのが現実。存在そのものを平等で、弱い立場にいる人たちが住みやすい街になるためにどうしたらよいかという発想から考えていくことが必要。

環境については、空気も水など自然から恩恵を受けているという気持ちもなく享受しているのが現状であり、それが当たり前でない状況にあるということを認識した上でどのような生活を営んでいくかという視点が必要。

また、経済の問題を抜きにして生活していくことはできず、まちづくりの中で産業基盤を確立していくかという視点も必要。

【委員】

これまで、「人」に対しては、高齢者や障害者など人を分けて課題設定してきたが、社会が成熟化し豊かになるに伴い、安定して安心して生活できるという視点で、全ての住民に目を向けて考えなければならなくなってきていると思う。これは、守りに入るといふ考え方とも、大きく発展していくという考え方とも異なる方向のものである。

【委員】

帯広まちとして本当のめざす姿ということを考えると、それは10年ぐらいで変わるものではなく、時代が変化しても変わらない根本的なものと時代の変化を踏まえたものの両方があるのだと思う。新たに出てきたキーワードを集め、時代の変化の中で変わってきたものに着目した議論もあってよいと思う。

【会長】

従来の考え方を継承しつつ、本総合計画において新しいものを生み出していくということが必要なのだと思う。

【委員】

これからは市民が主役となってまちをつくっていく時代だと思う。

【委員】

産業・経済が今後どうなるのか不透明だが、産業について議論した第1専門部会では横軸の連携の話も出ていたので、めざす姿には地域ブランドなど産業をイメージさせるキーワードも必要だと思う。

・人口について

事務局から人口について資料に基づき説明。

【委員】

現在のところは、まだ30代の人口は多いが、今後この世代が他町村に流出すると1

0年後には大きな影響がある。20～30代を定着させるためにはどうしたらよいか考えることが大事。

【委員】

高齢者が住みよいということだけに視点を置くのではなく、子どもたちも含め全ての世代が豊かに生活できるということを考えるべき。高齢者にも担い手として頑張ってもらわなければならない。高齢者でも働きやすいまちを目指していかなければならないのではないかと。

【委員】

高齢者施策に比べ、子どもに関する施策にかけられるお金は少ないと思っている人が多い。子どもに対する施策に力を入れていかなければならない。

【委員】

人口減少を想定してまちづくりを考えていくのか、若い人たちが住みたくなるまちづくりを考えていくのか、どちらを目指すのかによって、まちづくりの方向は違ったものとなる。ある程度の方向がなければ議論がしにくいと思うが。

【委員】

企業誘致を進めるのであれば、オペレーション業務関係の企業であれば、関連企業の集積などの制約は少なく単独で進出することが可能である。訛りが少ないなど帯広市には他地域に比べて優位性があると思う。

【委員】

人口減少は、最小限に止める努力をしなければならないが、日本全体で人口が減少する中で人口を増加させることは現実にはハードルが高く、減少を最小限に止めるまちづくりが必要と思う。こうした中、取り組むべきことは、やはり人を呼び込める産業をどう興していくかということではないか。人口を増加させる方向を持つのであれば、審議会としても具体的な手立てを示さなければならない。

また、地域の公共的な活動に市民自ら参画し、住む人が満足できるという自主自立の発想がなければ人口減少時代の地域は成り立たないと思う。

高齢者をターゲットに移住促進に取り組んでも、10年後には介護などの財政支出が必要になるという面もある。移住を進めるのであれば帯広・十勝で成り立つ仕組みを考えていかなければならない。例えば、自然、景観、スポーツなどを前面に出して、夏場だけ住む、二地域居住の仕組みについて、アイデアを出し合うということもあるのではないかと。

【委員】

帯広の産業は、農業を中心に地域内でその付加価値を高めていくことを基本的な方向として取り組むべきと思う。

【委員】

人口は必ずしも定住者でなくてもよいのではないかと。帯広まちに人を呼び込むことが活気を生み出すものであり、人口を増やすのではなくどう人を呼び込むのか考える必要がある。

【委員】

みらい会議では、観光客の誘致など人を呼び込むための具体的なアイデアが出ている。こうしたアイデアを集めて具体的な取り組みにつながる部署が必要。審議会としても10年後に一つでも実現できるようなものを提案できれば良い。

【会長】

これからは中間報告や最終答申が視野に入ってくる。今後は、審議会として方向性を出していくということも考えながら議論していかなければならないので、委員、皆様のご協力をお願いしたい。

(3) その他

事務局から4月の審議会開催日程等について説明

以上